

## 新地方公会計モデルに基づく財務諸表（平成 20 年度決算）について

### 【これまでの取り組みについて】

長野県では、財政状況をよりわかりやすく県民の皆様にご理解いただけるよう次のような取り組みをしてきました。

年 度	内 容	説 明
平成 11 年度～	「総務省モデル」に基づく普通会計バランスシート（貸借対照表）の作成・公表	県が保有する資産や負債などのストック情報
平成 12 年度～	民間企業の損益計算書に相当する行政コスト計算書の作成・公表	減価償却費など現金の支出を伴わないコストも含め、県が1年間に県民の皆様にご提供した行政サービスのコスト等の状況
平成 16 年度～	「連結バランスシート」の試案を作成・公表	普通会計に公営企業会計を加えた「県全体のバランスシート」、本県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結

普通会計とは・・・一般会計と特別会計（公営企業会計を除く）を合算し会計間の重複を除いたもので、統計上使用される会計区分です

### 【新地方公会計モデルについて】

これまでの貸借対照表、行政コスト計算書に、新たに純資産変動計算書（貸借対照表における「純資産の部」の1年間の変動状況を示したもの）、資金収支計算書（どのような行政活動により資金（歳計現金）の出入りがあったかを示すもの）を加えた財務諸表4表の作成を通じて、資産・債務の実態把握、管理体制の点検を行うもので、全ての地方公共団体に取り組みが求められています。

長野県では、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月）の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に示された作成基準による財務諸表4表を作成し、県民の皆様にご資産・債務に関する情報開示に努めてまいります。

新地方公会計モデルに関する総務省ホームページ

<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html>

1.長野県が新たに取り組む「総務省方式改訂モデル」とこれまでの「総務省モデル」との相違点（主なもの）は次のとおりです。

内 容	総務省方式改訂モデル	総務省モデル
財務諸表の種類	1.バランスシート（貸借対照表） 2.行政コスト計算書 3.純資産変動計算書（新） 4.資金収支計算書（新） 上記4表については、公営企業を加えた県全体版、連結団体を加えた連結版も合わせて作成	1.バランスシート 2.行政コスト計算書 - - バランスシートについては、公営企業を加えた県全体版、連結団体を加えた連結版も合わせて作成
<b>貸借対照表</b>		
【資産の部】 公共資産の範囲	昭和43年度以前の資産等でも重要なものは計上	昭和44年度以降の決算統計の積上げ
売却可能資産	貸借対照表に計上された資産のうち、行政サービスの提供に活用されていない資産。「売却可能価額」で評価	-
投資損失引当金	貸借対照表に計上された投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失額を予め計上	-
長期延滞債権	収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていない場合に区分計上	未収金として計上
回収不能見込額	未収金、長期延滞債権のうち、過去の回収実績等を勘案し計上	-
【負債の部】 損失補償等引当金	地方公共団体財政健全化法の将来負担比率において算定した第三セクター等の損失補償債務を計上	-
賞与引当金	平成21年度6月に支給される期末・勤勉手当のうち、平成20年度中にコストとしてとして認識する額を計上	-
【純資産の部】 科目区分	【純資産の部】 1.公共資産等整備国補助金 2.公共資産等整備一般財源 3.その他一般財源 4.資産評価差額 売却可能資産を計上した場合などに売却可能価額と帳簿価額との差額として計上	【正味財産の部】 1.国庫支出金 2.一般財源等
<b>行政コスト計算書</b>		
【経常コスト】 賞与引当金繰入額	貸借対照表に計上した額と同額を計上	-
災害復旧事業費 臨時的損失	計上しない（純資産変動計算書へ計上）	計上
【経常収入】 区分	1.使用料・手数料 2.分担金・負担金・寄附金 （地方税や国庫支出金は純資産変動計算書に移行し、直接の受益者負担となる上記1.2のみを計上）	1.使用料・負担金等 2.国庫支出金 3.一般財源等

2.「新地方公会計モデル」では、今後地方公共団体が取り組むモデルとして「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つのモデルが示されています。特徴はそれぞれ次のとおりです。

	総務省方式改訂モデル（長野県）	基準モデル
固定資産の算定方法（初年度期首残高）	売却可能資産：時価評価 売却可能資産以外：	現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価
固定資産の算定方法（継続作成時）	過去の建設事業費の積上げにより算定 段階的に固定資産情報を整備	発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 その他、公正価値により評価
固定資産の範囲	当初は建設事業費の範囲 段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることも想定	すべての固定資産を網羅
台帳整備	段階的の整備を想定 売却可能資産、土地を優先	開始貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新
財務書類の検証可能性	台帳の段階的の整備等により、検証可能性を高めることは可能	開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能
財務書類の作成・開示時期	出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示	出納整理期間後、早期の作成・開示が可能

## 【普通会計財務諸表について】

### 1 貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	39,252	1. 固定負債	17,480
(1)有形固定資産	39,226	(1)地方債	14,767
(2)売却可能資産	27	(2)退職手当引当金	2,391
		(3)その他	322
2. 投資等	1,116	2. 流動負債	1,428
(1)投資及び出資金	438	(1)翌年度償還予定地方債	981
(2)貸付金	317	(2)その他	448
(3)基金等	353		
(4)その他	7		
		負債合計	18,908
3. 流動資産	1,062		
(1)現金預金	1,041	純資産の部	金額
(2)未収金	21	純資産合計	22,522
資産合計	41,430	負債及び純資産合計	41,430

端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。(以下本文中各表について同様)

(1) 資産の状況

本県の有する資産は、4兆1,430億円となっており、94.7%を有形固定資産が占めます。

有形固定資産の内訳は、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ・国土保全が80.9%、高等学校建設等の教育費が7.9%、治山や造林等の産業振興が7.0%などとなっています。

県民一人当たりの資産は、約191万円となっています。

なお、国や市町村等による資産形成のために県が支出した補助金・負担金については貸借対照表に注記し、有形固定資産の明細については、資料(2-1)を添付しました。

(2) 負債の状況

負債は、1兆8,908億円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)が83.3%、退職手当引当金(翌年度支払予定退職手当を含む)が13.9%を占めています。

1兆5,748億円の地方債残高のうち、8,509億円(54.0%)は後年度に基準財政需要額( )に算入されます。

県民一人当たりの負債は、約87万2千円、このうち県民一人当たりの地方債残高は、約72万6千円となっています。

(3) 純資産の状況

純資産は2兆2,522億円、県民一人当たり103万8千円となっています。

(参考) 地方債残高の状況

	H20年度末残高
固定負債	1兆4,767億円
流動負債(翌年度地方債償還予定額)	981億円
合計 A	1兆5,748億円
基準財政需要額( )に算入される額 B	8,509億円
減債基金積立額 C	694億円
差額 A - B - C	6,545億円

基準財政需要額とは、普通交付税額を算定する場合に地方公共団体の標準的な財政需要を算定するもので、人口や道路延長、地方債償還額などを基に算定します。基準財政需要額から基準財政収入額を引いた額に調整率を乗じたものが普通交付税額となります。

## 2 行政コスト計算書

(単位:億円)

	金額	構成比
経常行政コスト (A)	6,652	100.0%
1. 人にかかるコスト	2,866	43.1%
(1) 人件費	2,481	37.3%
(2) 退職手当引当金繰入	222	3.3%
(3) 賞与引当金繰入	163	2.5%
2. 物にかかるコスト	1,351	20.3%
(1) 物件費	244	3.7%
(2) 維持補修費	91	1.4%
(3) 減価償却費	1,016	15.3%
3. 移転支的コスト	2,073	31.2%
(1) 社会保障給付	131	2.0%
(2) 補助金	1,311	19.7%
(3) 他会計等への支出額	86	1.3%
(4) 他団体への公共資産整備補助金	545	8.2%
4. その他のコスト	362	5.4%
(1) 支払利息	264	4.0%
経常収益 (B)	212	
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コスト-経常収益)	6,440	

行政コスト計算書において、経常行政コストは6,652億円で、経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が43.1%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が20.3%、補助金支出などの「移転支的コスト」が31.2%となっています。

行政目的別では、最も大きな割合を占めるのが「教育」で、全体の32.3%を占めています。また、県民一人当たりの行政コストは、30万7千円となっています。

経常収益は、212億円となっており、経常行政コストの3.2%となっています。

## 3 純資産変動計算書

(単位:億円)

	金額
期首純資産残高	22,812
純経常行政コスト	6,440
財源調達	6,074
地方税	2,639
地方交付税	2,110
補助金	1,100
その他	225
臨時損益	144
資産評価替・無償受入	220
期末純資産残高	22,522

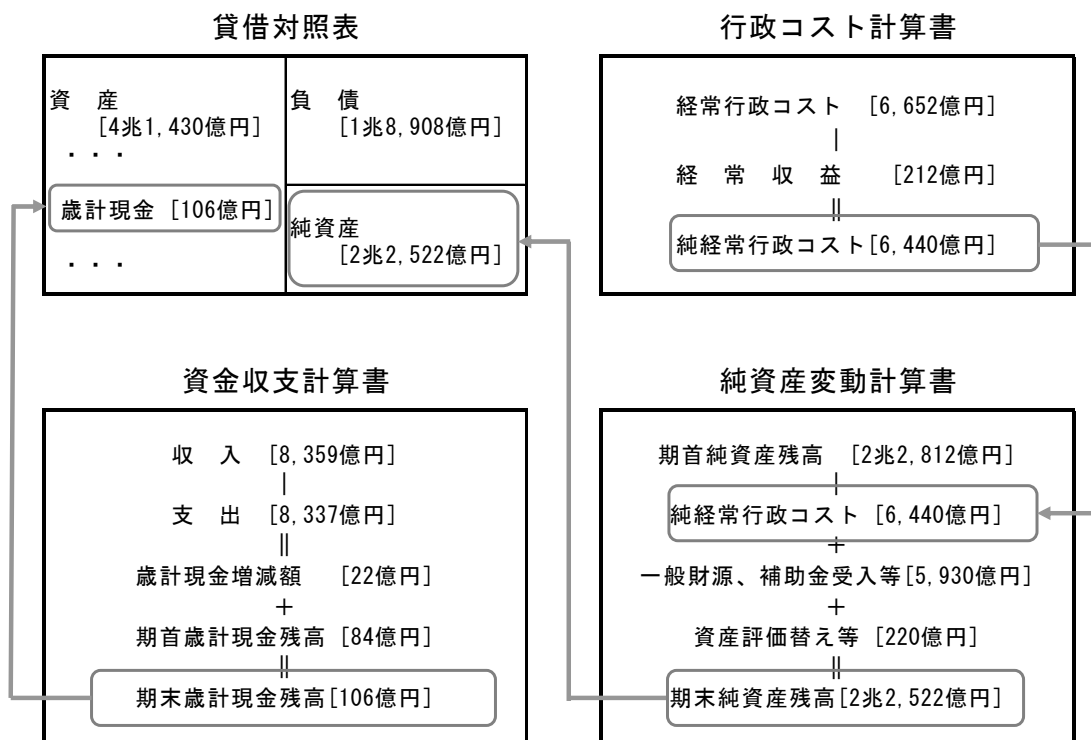
#### 4 資金収支計算書

(単位:億円)

	金額
1. 経常的収支	1,516
2. 公共資産整備収支	338
3. 投資・財務的収支	1,156
当期収支	22
期首資金残高	84
期末資金残高	106
(基礎的財政収支)	
収入総額	8,359
支出総額	8,337
地方債発行額	1,158
地方債元利償還金	1,243
財政調整基金等増減	104
基礎的財政収支	210

資金収支計算書において、経常的収支額は 1,516 億円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は 338 億円、投資・財務的収支額は 1,156 億円のマイナスとなっており、収支額の合計は 22 億円のプラスとなっています。

(参考)新たに作成する財務諸表 4 表の相関関係は次のとおりです。



**【普通会計財務諸表 4 表の数値から分析した長野県の財政指標】**

近年県債発行の抑制に努めていますが、地方交付税の代わりに社会資本形成に資さない臨時財政対策債の発行を余儀なくされていることから、社会資本形成の世代間負担比率における将来世代負担比率の指標が高めとなっています。

指 標 名	指標値	指 標 の 内 容
社会資本形成の世代間負担比率  現世代負担比率 $\left( \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$ 将来世代負担比率 $\left( \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$	57.4%  40.1%	社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表す（平均値 50～90%）  （平均値 15～40%）
歳入額対資産比率  $\left( \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$	4.9	歳入総額に対する資産の比率を表す（形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを表示） （平均値 3.0～7.0）
資産老朽化比率  $\left( \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100 \right)$	37.5%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握 （平均値 35～50%）
受益者負担比率  $\left( \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100 \right)$	3.2%	経常行政コストに対する受益者負担の比率を表す （平均値 2～8%）
行政コスト対公共資産比率  $\left( \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 \right)$	16.9%	ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表す （平均値 10～30%）
行政コスト対税収比率  $\left( \frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増})} \times 100 \right)$	106.0%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたか を表す （平均値 90～110%）

※上記指標及び平均的な値の範囲は「新地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）から抜粋

## 【県全体及び連結財務諸表について】

普通会計のほか、病院事業会計、企業局会計（電気、水道）、流域下水道事業会計の各公営企業会計を含めた財務諸表を県全体として表示しています。

また県全体に、県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体を加え、連結財務諸表として表示しています。

連結を行った関係団体は、「新地方公会計制度実務研究会報告」で示された基準をもとに、本県が加入する一部事務組合、本県が設立した地方三公社及び資本金、基本金等の50%以上出資している団体、さらに50%未満の団体についても県の関与の実態により連結対象としています。連結団体については資料（5 - 1）をご覧ください。

### 会計基準

県全体及び連結財務諸表作成にあたり、その基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体等の会計基準に則って作成された法定決算書類により作成しています。

### 主な調整

#### 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行いました。

#### 個別会計間の調整

連結団体の会計相互間の貸付金・借入金、投資及び出資金・資本金などは相殺消去し、純計として計上しています。

## 1 県全体貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	42,363	1. 固定負債	18,421
(1)有形固定資産	42,330	(1)地方債	15,692
(2)売却可能資産等	33	(2)退職手当引当金	2,401
		(3)その他	328
2. 投資等	1,090		
(1)投資及び出資金	412	2. 流動負債	1,536
(2)貸付金	317	(1)翌年度償還予定地方債	1,049
(3)基金等	353	(2)その他	486
(4)その他	7		
		負債合計	19,957
3. 流動資産	1,193		
(1)現金預金	1,129	純資産の部	金額
(2)未収金等	64		
		純資産合計	24,701
4. 繰延勘定	11		
資産合計	44,658	負債及び純資産合計	44,658



## 2 県全体行政コスト計算書

(単位:億円)

	金額	構成比
経常行政コスト (A)	6,944	100.0%
1. 人にかかるコスト	2,985	43.0%
(1) 人件費	2,583	37.2%
(2) 退職手当引当金繰入	232	3.3%
(3) 賞与引当金繰入	170	2.4%
2. 物にかかるコスト	1,569	22.6%
(1) 物件費	355	5.1%
(2) 維持補修費	109	1.6%
(3) 減価償却費	1,105	15.9%
3. 移転支的コスト	1,992	28.7%
(1) 社会保障給付	131	1.9%
(2) 補助金	1,230	17.7%
(3) 他会計等への支出額	86	1.2%
(4) 他団体への公共資産整備補助金	545	7.9%
4. その他のコスト	398	5.7%
(1) 支払利息	294	4.2%
経常収益 (B)	504	
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コスト-経常収益)	6,440	

## 3 県全体純資産変動計算書

(単位:億円)

	金額
期首純資産残高	24,971
純経常行政コスト	6,440
財源調達	6,099
地方税	2,639
地方交付税	2,110
補助金	1,127
その他	224
臨時損益	146
資産評価替・無償受入 他	216
期末純資産残高	24,701

## 4 県全体資金収支計算書

(単位:億円)

	金額
1. 経常的収支	1,551
2. 公共資産整備収支	345
3. 投資・財務的収支	1,085
当期収支	121
期首資金残高	1,008
期末資金残高	1,129

## 県全体財務諸表のポイント

### <貸借対照表>

- (1) 資産は、4兆4,658億円となっており、そのうちの94.8%を有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ・国土保全が79.8%、高等学校施設等の教育費が7.4%などとなっています。
- (2) 負債は、1兆9,957億円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)が83.9%、退職手当引当金(翌年度支払予定退職手当を含む)13.3%となっています。

(参考) 地方債残高の状況

	H20年度末残高
固定負債	1兆5,692億円
流動負債(翌年度地方債償還予定額)	1,049億円
合計 A	1兆6,742億円
基準財政需要額( )に算入される額 B	8,763億円
減債基金積立額 C	694億円
差額 A - B - C	7,285億円

### <行政コスト計算書>

経常行政コストは、6,944億円で、経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が43.0%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が22.6%、補助金支出などの「移転支的コスト」が28.7%となっています。

目的別では、最も大きな割合を占めるのが「教育」で、全体の30.9%を占めています。

経常収益は、504億円となっており、経常行政コストの7.3%となっています。

### <資金収支計算書>

資金収支計算書において、経常的収支額は1,551億円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は345億円、投資・財務的収支額は1,085億円のマイナスとなっており、収支額の合計は121億円のプラスとなっています。

## 5 連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	43,518	1. 固定負債	18,845
(1)有形固定資産	43,483	(1)地方公共団体地方債	15,692
(2)売却可能資産	27	(2)関係団体借入金等	347
(3)その他	8	(2)退職手当引当金	2,421
		(3)その他	384
2. 投資等	937	2. 流動負債	1,664
(1)投資及び出資金	166	(1)翌年度償還予定地方債	1,104
(2)貸付金	264	(2)その他	560
(3)基金等	489		
(4)その他	18		
		負債合計	20,509
3. 流動資産	1,418		
(1)現金預金	1,227	純資産の部	金額
(2)未収金	113		
(3)販売不動産等	79	純資産合計	25,375
4. 繰延勘定	11		
資産合計	45,884	負債及び純資産合計	45,884

## 6 連結行政コスト計算書

(単位:億円)

	金額	構成比
経常行政コスト (A)	7,124	100.0%
1. 人にかかるコスト	3,022	42.4%
(1)人件費	2,618	36.7%
(2)退職手当引当金繰入	233	3.3%
(3)賞与引当金繰入	171	2.4%
2. 物にかかるコスト	1,631	22.9%
(1)物件費	380	5.3%
(2)維持補修費	124	1.7%
(3)減価償却費	1,127	15.8%
3. 移転支出的なコスト	1,982	27.8%
(1)社会保障給付	131	1.8%
(2)補助金	1,220	17.1%
(3)他会計等への支出額	86	1.2%
(4)他団体への公共資産整備補助金	545	7.7%
4. その他のコスト	489	6.9%
(1)支払利息	298	4.2%
経常収益 (B)	704	
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コスト-経常収益)	6,420	

## 7 連結純資産変動計算書

(単位:億円)

	金額
期首純資産残高	25,653
純経常行政コスト	6,420
財源調達	6,099
地方税	2,639
地方交付税	2,110
補助金	1,129
その他	222
臨時損益	147
資産評価替・無償受入 他	190
期末純資産残高	25,375

## 8 連結資金収支計算書

(単位:億円)

	金額
1. 経常的収支	1,635
2. 公共資産整備収支	352
3. 投資・財務的収支	1,168
当期収支	116
期首資金残高	1,111
期末資金残高	1,227

### 連結財務諸表のポイント

#### <貸借対照表>

- 資産は、4兆5,884億円となっており、そのうちの94.8%を有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、生活インフラ・国土保全が79.0%、産業振興が7.2%などとなっています。
- 負債は、2兆509億円となっており、長期・短期借入金合計が83.9%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）13.0%となっています。

#### <行政コスト計算書>

経常行政コストは、7,124億円で、経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が42.4%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が22.9%、補助金支出などの「移転支的コスト」が27.8%となっています。目的別では、「教育」が30.3%、「生活インフラ・国土保全」が20.1%となっています。

経常収益は、704億円となっており、経常行政コストの9.9%となっています。

#### <資金収支計算書>

資金収支計算書において、経常的収支額は1,635億円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は352億円、投資・財務的収支額は1,168億円のマイナスとなっており、収支額の合計は116億円のプラスとなっています。

## 《 資料一覧 》

	資 料 名	資料番号
普通会計財務諸表	貸借対照表	1-1
	行政コスト計算書	1-2
	純資産変動計算書	1-3
	資金収支計算書	1-4
	普通会計財務諸表に関する注記事項	1-5
	貸借対照表（県民一人当たり）	1-6
	行政コスト計算書（県民一人当たり）	1-7
普通会計附属明細書	有形固定資産明細表	2-1
	主な施設の状況	2-2
	売却可能資産明細表	2-3
	投資及び出資金明細表	2-4
	貸付金明細表	2-5
	基金等明細表	2-6
	長期延滞債権明細表	2-7
	未収金明細表	2-8
	債務負担行為明細表	2-9
	将来負担の状況	2-10
	固定資産の段階的整備の状況	2-11
県全体財務諸表	県全体貸借対照表	3-1
	県全体行政コスト計算書	3-2
	県全体純資産変動計算書	3-3
	県全体資金収支計算書	3-4
連結財務諸表	連結貸借対照表	4-1
	連結行政コスト計算書	4-2
	連結純資産変動計算書	4-3
	連結資金収支計算書	4-4
	県全体及び連結財務諸表に関する注記事項	4-5
県全体・連結 附属明細書	連結対象法人等明細表	5-1
	連結貸借対照表内訳表	5-2
	連結行政コスト計算書内訳表（目的別・性質別）	5-3
	連結純資産変動計算書内訳表	5-4
	連結資金収支計算書内訳表	5-5
	相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況	5-6
	地方債等明細表	5-7
	退職手当引当金明細表	5-8
	健全化判断比率・資金不足比率の状況	5-9